



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月23日

上場取引所 東

上場会社名 中外製薬株式会社

コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永山 治

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 千葉 暢幸

TEL 03-3273-0881

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	87,084	△8.0	11,078	△36.8	12,054	△47.1	7,852	△43.0
21年12月期第1四半期	94,690	—	17,531	—	22,797	—	13,767	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	14.43	14.43
21年12月期第1四半期	25.27	25.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	511,136	428,357	83.4	783.67
21年12月期	540,549	434,686	80.0	794.51

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 426,462百万円 21年12月期 432,361百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	17.00	—	23.00	40.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(参考) 平成21年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、特別配当6円を含んでおります。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	189,100	△1.4	26,500	△28.7	27,000	△37.9	16,700	△36.5	30.69
連結累計期間	418,500	△2.4	70,000	△15.3	70,500	△22.0	44,000	△22.3	80.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4～5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	559,685,889株	21年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	15,498,506株	21年12月期	15,497,079株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	544,188,337株	21年12月期第1四半期	544,813,006株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

単位：億円

	平成21年 第1四半期実績	平成22年 第1四半期実績	前年同期比
売上高	947	871	△8.0%
製商品売上高（タミフル除く）	725	754	+4.0%
売上原価	437	411	△5.9%
売上総利益	510	460	△9.8%
営業費	216	228	+5.6%
研究開発費	118	122	+3.4%
営業利益	175	111	△36.6%
経常利益	228	121	△46.9%
四半期純利益	138	79	△42.8%

当第1四半期連結累計期間の売上高は、871億円（前年同期比8.0%減）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高108億円（同47.1%減）及びその他の営業収入9億円（同50.0%減）を除いた製商品売上高は、754億円（同4.0%増）となりました。

〔国内製商品売上高（タミフルを除く）〕

がん領域では、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」と平成21年9月に大腸がんを追加適応症としてオキサリプラチンとの併用療法の追加承認を取得した抗悪性腫瘍剤/5-FU誘導体「ゼローダ」をはじめとする新製品及び適応拡大品が順調に市場へ浸透した結果、288億円（同12.1%増）となりました。

骨・関節領域では、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」が売上を順調に伸ばし、130億円（同6.6%増）となりました。

一方、腎領域では、競争激化の影響により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が減少し、125億円（同3.8%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）では、C型慢性肝炎の併用療法浸透によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」は、順調に市場シェアを獲得しておりますが、市場全体が減少している影響を受けて売上が減少し、53億円（同10.2%減）となりました。

〔抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について〕

通常シーズン向けの売上は、新型インフルエンザの流行が早期に沈静化したため14億円（同76.7%減）となりました。行政備蓄向けの売上は、95億円（同34.0%減）となりました。

〔海外製商品売上高〕

平成22年1月に米国食品医薬品局（FDA）から承認を取得し、同月アメリカで発売され、現在25カ国以上で販売されている「アクテムラ」（欧州製品名：RoActemra）のロシュへの輸出が増加した結果、74億円（同17.5%増）となりました。

〔損益の状況〕

タミフルの売上高の減少及びその他の営業収入の減少の影響により、売上総利益は460億円（同9.8%減）になりました。

販売費及び一般管理費については、人件費の増加、欧州における「アクテムラ」のコプロモーション活動の推進等により、営業費が228億円（同5.6%増）、研究開発費は122億円（同3.4%増）となりました。

その結果、営業利益は111億円（同36.6%減）となり、外貨取引に備えて実施している為替予約の評価益が減少したことで経常利益は121億円（同46.9%減）、四半期純利益は79億円（同42.8%減）となりました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,111億円と、前連結会計年度末に比べ294億円減少しました。主な増減は、受取手形及び売掛金で362億円の減少、商品及び製品で77億円の増加です。

総負債は828億円と、前連結会計年度末に比べ231億円減少しました。主な増減は、未払法人税等で156億円の減少、未払費用などの減少により、流動負債のその他で122億円の減少、賞与引当金で46億円の増加です。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、3,063億円です。

純資産は4,284億円と、前連結会計年度末に比べ63億円減少しました。四半期純利益79億円を計上した一方、剰余金の配当125億円により利益剰余金が47億円減少しております。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38億円増加し、982億円となりました（前年同期末残高681億円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、164億円の収入（前年同期は130億円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益121億円、売上債権の減少額361億円、たな卸資産の増加額75億円、法人税等の支払額223億円などです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、12億円の収入（前年同期は39億円の支出）となりました。定期預金の預入と払戻の純額で90億円の収入があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得と売却の純額で30億円、固定資産の取得で47億円をそれぞれ支出しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、132億円の支出（前年同期は110億円の支出）となりました。前期の期末配当金は普通配当金17円に特別配当として6円を加えた1株当たり23円であったことにより、配当金の支払に125億円を支出しました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げにおいては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,135	106,978
受取手形及び売掛金	85,433	121,607
有価証券	55,693	52,157
商品及び製品	79,422	71,699
仕掛品	320	10
原材料及び貯蔵品	20,221	20,932
繰延税金資産	23,622	21,058
その他	18,054	16,893
貸倒引当金	△5	△35
流動資産合計	383,897	411,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,545	53,428
その他(純額)	38,835	40,235
有形固定資産合計	91,381	93,663
無形固定資産		
2,956		3,244
投資その他の資産		
投資有価証券	9,461	9,657
繰延税金資産	15,386	14,593
その他	8,247	8,306
貸倒引当金	△193	△219
投資その他の資産合計	32,901	32,338
固定資産合計	127,239	129,246
資産合計	511,136	540,549

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,420	34,263
未払法人税等	6,460	22,142
賞与引当金	10,324	5,731
その他の引当金	2,492	3,219
その他	22,894	35,125
流動負債合計	77,592	100,482
固定負債		
引当金	3,481	3,471
その他	1,704	1,908
固定負債合計	5,186	5,380
負債合計	82,779	105,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	303,320	307,984
自己株式	△36,276	△36,274
株主資本合計	432,825	437,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,849	1,636
為替換算調整勘定	△8,212	△6,767
評価・換算差額等合計	△6,363	△5,131
新株予約権	595	536
少数株主持分	1,299	1,788
純資産合計	428,357	434,686
負債純資産合計	511,136	540,549

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	92,902	86,190
その他の営業収入	1,788	894
売上高合計	94,690	87,084
売上原価	43,735	41,066
売上総利益	50,955	46,017
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,143	3,196
給料及び手当	5,594	5,909
賞与引当金繰入額	2,634	2,842
研究開発費	11,830	12,165
退職給付費用	—	666
その他	10,221	10,160
販売費及び一般管理費合計	33,424	34,939
営業利益	17,531	11,078
営業外収益		
受取利息	233	86
デリバティブ評価益	4,485	—
為替差益	—	774
その他	721	389
営業外収益合計	5,440	1,250
営業外費用		
支払利息	12	0
固定資産廃棄損	107	3
デリバティブ評価損	—	76
その他	54	193
営業外費用合計	174	274
経常利益	22,797	12,054
特別利益		
固定資産売却益	262	—
補助金収入	—	50
特別利益合計	262	50
特別損失		
事業再編損	5	36
投資有価証券評価損	1	0
その他	0	0
特別損失合計	8	36
税金等調整前四半期純利益	23,052	12,067
法人税、住民税及び事業税	9,663	7,442
法人税等調整額	△782	△3,511
法人税等合計	8,881	3,930
少数株主利益	403	285
四半期純利益	13,767	7,852

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,052	12,067
減価償却費及びその他の償却費	4,180	4,111
減損損失	0	—
受取利息及び受取配当金	△233	△87
支払利息	12	0
固定資産除却損	10	20
固定資産売却損益 (△は益)	△261	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,718	36,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	266	△7,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,168	1,209
その他	△5,687	△7,333
小計	23,790	38,574
利息及び配当金の受取額	253	89
利息の支払額	△12	△3
法人税等の支払額	△11,024	△22,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,006	16,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,035	△2,649
定期預金の払戻による収入	—	11,586
有価証券の取得による支出	△31,488	△33,697
有価証券の売却による収入	42,700	30,200
投資有価証券の取得による支出	△626	△1
投資有価証券の売却による収入	—	500
固定資産の取得による支出	△5,755	△4,746
固定資産の売却による収入	308	22
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,893	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△2
配当金の支払額	△10,371	△12,525
少数株主への配当金の支払額	△672	△672
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,048	△13,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△583	△624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,518	3,754
現金及び現金同等物の期首残高	70,652	94,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,133	98,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、7,972百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、8,173百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。